

株 主 各 位

東京都港区港南二丁目12番23号  
株式会社 F R O N T E O  
代表取締役社長 守 本 正 宏

## 第14回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第14回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、お手数ながら平成29年6月28日（水曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

### 【郵送による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

### 【インターネットによる議決権行使の場合】

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使に際しましては、44頁記載の「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご確認くださいようお願い申し上げます。

敬 具

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.fronteo.com/>）に掲載させていただきます。

## 記

1. 日 時 平成29年6月29日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区芝浦三丁目16番18号  
ホテルJALシティ田町 東京 地下1階「鳳凰」  
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第14期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第14期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件  
決議事項
  - 第1号議案 補欠監査役1名選任の件
  - 第2号議案 ストックオプションとしての新株予約権発行の件
4. 招集にあたっての決定事項
  - (1) 議決権行使書面において、各議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとしてお取り扱いいたします。
  - (2) インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
  - (3) インターネットと議決権行使書面の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効としてお取り扱いいたします。
5. その他本招集ご通知に関する事項  
本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<http://www.fronteo.com/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

以 上

## (提供書面)

# 事業報告

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調となりました。一方で、世界経済は、中国及び新興国経済における景気の下振れや為替の急激な変動、英国のEU離脱問題、さらには米国での大胆な政策転換を訴える新政権の発足によって、不確実性が高まり、先行きは一段と不透明な状況となってまいりました。

このような経営環境の中、当社グループは、創業以来、訴訟支援や不正調査というスピードと精度を求められる厳しい環境でデータ解析技術を磨き、その技術を人工知能エンジン「KIBIT（キビット）」（※）へと発展させてまいりました。KIBITは、わずかな教師データから人間の微妙な心の動きを理解し、経験や勘などの“暗黙知”を含めた専門家の判断の仕組みを学習・評価します。現在、KIBITは、わが国で実用化されている数少ない人工知能の一つとして、リーガル分野を越え、ビジネスインテリジェンスやデジタルコミュニケーション、ヘルスケアなど様々なシーンで、企業や社会の課題解決に向けたソリューションを提供しております。

なお、当社は、変革を更に推し進め、創業より掲げる「人と社会の未来」を創造する価値を持った企業としての意思を明確に示すため、進取の精神とともに技術の進歩性や先端性等の意味をこめて、平成28年7月1日付で社名を変更し、株式会社FRONTEOとして新たなスタートを切りました。

※KIBITとは、当社が独自開発した人工知能エンジンです。学習と評価を行う独自の人工知能関連技術(当社ではLandscapingと呼びます)と、データ分析の現場を通して集積・体系化された大規模な知識を備えており、非定型のテキストデータを解析します。そして、わずかな教師データから、それを選んだ人間の機微（人間が個人的に持つ暗黙知・判断の仕組み・感覚）を理解することができます。

リーガル事業においては、平成28年7月に米国子会社3社を統合し、内部体制の強化に向けた組織改革を実施いたしました。また、当連結会計年度後半からは、米国子会社と本社の協働によりアジアの大型案件を獲得した結果、3期連続の増収を達成いたしました。

AI事業では、ビジネスインテリジェンス、デジタルコミュニケーションの分野においてKIBITを活用したソフトウェアの導入社数が前年度比2.3倍の45社、売上高は前年度比2.4倍と大幅な成長を達成し、製造、金融、小売、流通と様々な業種業態の企業においてKIBITを業務効率化に有効にご活用いただけるという人工知能としての汎用性に確かな手応えを掴んだ一年となりました。また、ヘルスケア分野では、その潜在市場の大きさから中期的な成長の柱と位置付け、積極的な投資を進めております。平成28年12月にはヘルスケア分野への投資資金として、第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により25億円の資金を調達いたしました。

これらの活動の結果、当連結会計年度における、売上高は11,207,730千円（前年同期比6.2%増）となりました。利益に関しましては、社名変更及び米国子会社3社統合に伴う商標権償却、買収に伴う事業規模の一段の拡大による監査工数の増加に伴う監査報酬の増加など、一過性の費用を計上したことに伴い、営業損失1,206,662千円（前年同期は71,346千円の営業利益）、経常損失1,254,944千円（前年同期は25,433千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失948,067千円（前年同期は194,529千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

各事業部門別の売上高の状況は、次のとおりであります。

| 事業部門別  |                            | 売上高(千円)           | 構成比(%)    |      |
|--------|----------------------------|-------------------|-----------|------|
| リーガル事業 | eディスカバリ                    | eディスカバリサービス       | 5,474,260 | 48.8 |
|        |                            | eディスカバリソリューション    | 4,973,644 | 44.4 |
|        | リーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス | フォレンジックサービス       | 304,233   | 2.7  |
|        |                            | フォレンジックツール販売・サポート | 29,971    | 0.3  |
|        |                            | ソフトウェア販売          | 44,954    | 0.4  |
|        |                            | フォレンジックトレーニングサービス | 12,485    | 0.1  |
|        |                            | コンプライアンス支援        | 15,615    | 0.1  |
|        |                            | その他               | 64,552    | 0.6  |
| AI事業   |                            | 288,011           | 2.6       |      |
| 合 計    |                            | 11,207,730        | 100.0     |      |

(リーガル事業)

リーガル事業の売上高は10,919,718千円と前年同期比で4.7%増となりましたが、韓国クライアントの売上減少、一時的な償却費や監査費用等の計上に加え、プロダクトミックスの変化による売上高総利益率の低下などにより、477,736千円の営業損失（前年同期は598,766千円の営業利益）となりました。

(AI事業)

AI事業の売上高は288,011千円（前年同期比142.2%増）となりましたが、新製品開発や営業・マーケティング活動などの費用を1,016,937千円計上したことにより、営業損失は728,925千円（前年同期は527,420千円の営業損失）となりました。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した主な設備投資は、次のとおりであります。

| 会社名         | 設備の内容                     | 投資額(千円) | 使用開始年月   |
|-------------|---------------------------|---------|----------|
| 株式会社FRONTEO | Lit i View7.10            | 69,986  | 平成28年7月  |
| 株式会社FRONTEO | Lit i View7.11            | 58,719  | 平成28年10月 |
| 株式会社FRONTEO | Lit i View7.12            | 53,037  | 平成29年1月  |
| 株式会社FRONTEO | Lit i View7.13            | 44,386  | 平成29年4月  |
| 株式会社FRONTEO | PATENT EXPLORER1.2        | 16,968  | 平成28年7月  |
| 株式会社FRONTEO | EMAIL AUDITOR2.4          | 15,311  | 平成28年7月  |
| 株式会社FRONTEO | EMAIL AUDITOR2.5          | 31,251  | 平成29年2月  |
| 株式会社FRONTEO | AI助太刀侍 1.3                | 9,234   | 平成28年7月  |
| 株式会社FRONTEO | AI助太刀侍 2.0                | 25,500  | 平成28年10月 |
| 株式会社FRONTEO | AI助太刀侍 2.1                | 16,172  | 平成29年2月  |
| 株式会社FRONTEO | Kibiro 1.0                | 20,032  | 平成29年2月  |
| 株式会社FRONTEO | VMware vcloud Suite 7 STD | 37,418  | 平成28年6月  |

「Lit i View」シリーズにつきましては、平成29年4月よりKIBITに対する認知や理解、期待感を高めてより浸透を目指すことを目的として、「Lit i View EMAIL AUDITOR」を「KIBIT Email Auditor」へ、「Lit i View PATENT EXPLORER」を「KIBIT Patent Explorer」へ、「Lit i View AI助太刀侍」を「KIBIT Knowledge Probe」へと名称を変更しております。

③ 資金調達の様況

平成28年7月26日付けの金融機関とのシンジケートローン契約に基づき、平成28年7月29日に10億円の借入を行い、平成28年9月27日付けの金融機関とのシンジケートローン契約に基づき、平成29年1月10日に3億円の借入を行いました。

平成24年12月28日付けの金融機関とのコミットメントライン契約に基づき、平成28年12月26日に5億円、平成29年1月10日に5億円の借入を行いました。

また、平成28年12月にはヘルスケア分野への投資資金として、第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により25億円の資金を調達いたしました。

④ 重要な事業再編等の状況

平成28年7月において、米国の連結子会社であるEvD, Inc. 及びその子会社2社、並びにUBIC North America, Inc. 及びTechLaw Solutions, Inc. をFRONTEO USA, Inc. 及びFRONTEO Government Services, Inc. の2社に統合・再編いたしました。

平成28年8月においてFRONTEO USA, Inc. が新たに設立したFRONTEO EMEA Ltd. を連結の範囲に含めております。

また、平成28年11月においてFRONTEO USA, Inc. がEssential Discovery, Inc. の営業権を取得しております。

## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                                                     | 第11期<br>(平成26年3月期) | 第12期<br>(平成27年3月期) | 第13期<br>(平成28年3月期) | 第14期<br>(当連結会計年度)<br>(平成29年3月期) |
|---------------------------------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                                              | 4,171,617          | 6,274,460          | 10,553,007         | 11,207,730                      |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益又は<br>親会社株主に帰属する<br>当期純損失(△)<br>(千円) | △604,357           | 260,310            | △194,529           | △948,067                        |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失(△)<br>(円)                    | △17.74             | 7.45               | △5.47              | △26.07                          |
| 総 資 産 (千円)                                              | 4,888,680          | 7,641,666          | 12,916,100         | 16,158,872                      |
| 純 資 産 (千円)                                              | 3,533,169          | 5,220,772          | 4,657,450          | 5,018,678                       |
| 1株当たり純資産額 (円)                                           | 96.34              | 140.78             | 122.10             | 125.99                          |

(注) 当社は、平成26年4月1日付で株式1株につき10株の株式分割を実施しておりますが、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失並びに1株当たり純資産額を算定しております。

第14期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第13期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。



② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                               | 第11期<br>(平成26年3月期) | 第12期<br>(平成27年3月期) | 第13期<br>(平成28年3月期) | 第14期<br>(当事業年度)<br>(平成29年3月期) |
|-----------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                        | 2,665,496          | 3,718,931          | 4,560,299          | 4,415,836                     |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△) (千円)          | △603,333           | 316,933            | 74,432             | 2,929                         |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失(△) (円) | △17.71             | 9.07               | 2.09               | 0.08                          |
| 総 資 産 (千円)                        | 4,756,257          | 7,377,724          | 11,896,038         | 15,888,059                    |
| 純 資 産 (千円)                        | 3,419,213          | 5,032,824          | 5,187,455          | 6,548,327                     |
| 1株当たり純資産額 (円)                     | 93.65              | 135.86             | 137.47             | 167.18                        |

(注) 当社は、平成26年4月1日付で株式1株につき10株の株式分割を実施しておりますが、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失並びに1株当たり純資産額を算定しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                               | 所在地 | 資本金           | 持株比率    | 主要な事業内容        |
|-----------------------------------|-----|---------------|---------|----------------|
| FRONTEO USA, Inc.                 | 米国  | 100,000米ドル    | 100.00% | eディスカバリ関連事業    |
| Payment Card Forensics株式会社        | 日本  | 10,000千円      | 60.00%  | カードフォレンジック調査事業 |
| FRONTEO Korea, Inc.               | 韓国  | 700,000千韓国ウォン | 100.00% | eディスカバリ関連事業    |
| FRONTEO Taiwan, Inc.              | 台湾  | 19,000千台湾ドル   | 100.00% | eディスカバリ関連事業    |
| FRONTEO Government Services, Inc. | 米国  | -千円           | 100.00% | eディスカバリ関連事業    |
| 株式会社FRONTEOヘルスケア                  | 日本  | 327,000千円     | 99.26%  | 医療分野情報解析事業     |
| 株式会社FRONTEOコミュニケーションズ             | 日本  | 10,000千円      | 100.00% | デジタルマーケティング事業  |

(注) 平成28年7月に米国の連結子会社であるEvD, Inc. 及びその子会社2社、並びにUBIC North America, Inc. 及びTechLaw Solutions, Inc. をFRONTEO USA, Inc. 及びFRONTEO Government Services, Inc. の2社に統合・再編いたしました。

平成28年7月1日付でUBIC Korea, Inc. は、FRONTEO Korea, Inc. に商号変更しました。

平成28年7月1日付でUBIC Taiwan, Inc. は、FRONTEO Taiwan, Inc. に商号変更しました。

平成28年7月1日付で株式会社UBIC MEDICALは、株式会社FRONTEOヘルスケアに商号変更しました。

平成28年7月1日付でRappa株式会社は、株式会社FRONTEOコミュニケーションズに商号変更しました。

#### ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

| 名称                | 住所                                                               | 株式の帳簿価額     | 当社の総資産額      |
|-------------------|------------------------------------------------------------------|-------------|--------------|
| FRONTEO USA, Inc. | 611 Mission Street, 4th Fl.<br>San Francisco, CA 94105, U. S. A. | 5,867,416千円 | 15,888,059千円 |

#### (4) 対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

##### ① AI事業の体制強化

今後新たなステージへと進むためには、現在取り組んでいるAI事業3分野（ヘルスケア、デジタルコミュニケーション、ビジネスインテリジェンス）を急速に収益化する必要があります。平成29年1月に各分野に事業戦略推進の責任者が着任し、各分野の体制整備は大きく進展しています。今後は、営業力や開発力の強化に向けて、各分野の専門知識を持つ人材の獲得を進めてまいります。

##### ② 米国子会社の体制強化とクロスボーダー営業の体制構築

平成28年7月に米国子会社3社を統合し、内部体制の強化に向けた組織改革を進めました。引き続き、グローバルでリーガル事業の業務効率化、サービスパフォーマンスの強化のため、組織の最適化を進めてまいります。また、現状も米国子会社と本社の協働によりアジアの大型案件を獲得するクロスボーダー営業は局所的に成功しておりますが、こうした活動を強力に面展開していくために、各国の状況、顧客ニーズを的確に察知し、迅速な意思決定を行える体制を構築してまいります。

##### ③ 管理体制強化への課題

日米で上場している企業として求められる内部統制の更なる強化と経営の効率化、会社資源の有効的活用等、企業の業績面での拡大成長に直接寄与できる体制の構築と強化を進めてまいります。

(5) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

当社グループは、当社及び連結子会社9社で構成されており、リーガル事業とAI事業を行っております。

| 事業内容   |                              | 主要商品又は主要サービス                                                                                                                  |
|--------|------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| リーガル事業 | eディスカバリ事業                    | ディスカバリ（証拠開示）支援サービス<br>特殊監査支援サービス/ソフトウェア<br>FRONTEO Legal Cloudサービス<br>証拠開示支援ソフトウェア「Lit i View」                                |
|        | リーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス事業 | コンプライアンス支援<br>コンプライアンス社内体制構築支援<br>調査サービス<br>電子証拠保全ハードウェア<br>解析ソフトウェア<br>自社開発ソフトウェア販売<br>フォレンジックツール保守<br>フォレンジック調査士育成トレーニングコース |
|        | その他事業                        | 各種コンサルティングサービス<br>パテントマネジメントサービス                                                                                              |
| AI事業   |                              | 自社開発ソフトウェア販売<br>デジタルマーケティング、ヘルスケア、ビジネスインテリジェンス分野における情報解析支援                                                                    |

(6) 主要な事業所（平成29年3月31日現在）

① 当社

|       |             |
|-------|-------------|
| 本社    | 東京都港区       |
| 名古屋支社 | 愛知県名古屋市中熱田区 |

② 主要な子会社及びその所在地については、「(3) 重要な親会社及び子会社の状況」をご参照ください。

(7) 使用人の状況（平成29年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数  | 前連結会計年度末比増減 |
|----------|-------------|
| 486名（1名） | 63名増（2名減）   |

(注) 使用人数は従業員数であり、派遣社員を除くパートタイマー及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数  | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|----------|-----------|---------|-------------|
| 145名（1名） | 23名増（1名減） | 36.7歳   | 2.7年        |

(注) 使用人数は従業員数であり、派遣社員を除くパートタイマー及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成29年3月31日現在）

| 借 入 先                   | 借 入 額       |
|-------------------------|-------------|
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 UFJ 銀 行 | 3,124,464千円 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行     | 2,520,712千円 |
| 株 式 会 社 横 浜 銀 行         | 400,000千円   |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行       | 200,000千円   |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行       | 200,000千円   |
| 株 式 会 社 百 十 四 銀 行       | 100,000千円   |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社     | 91,700千円    |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 当社に関する事項

### (1) 株式の状況（平成29年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 72,000,000株
- ② 発行済株式の総数 37,921,862株
- ③ 株主数 20,030名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株主名                            | 持株数        | 持株比率   |
|--------------------------------|------------|--------|
| 守本正宏                           | 6,920,400株 | 18.24% |
| 株式会社フォーカシステムズ                  | 2,984,720株 | 7.87%  |
| 池上成朝                           | 2,730,800株 | 7.20%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(信託口)  | 964,900株   | 2.54%  |
| 第一生命保険株式会社                     | 545,900株   | 1.43%  |
| 林純一                            | 497,300株   | 1.31%  |
| 神林忠弘                           | 429,800株   | 1.13%  |
| 志野文哉                           | 406,500株   | 1.07%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(信託口9) | 345,000株   | 0.90%  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(信託口)    | 338,800株   | 0.89%  |

(注) 持株比率は自己株式(630株)を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
(平成29年3月31日現在)

|                        |       |                                    |         |
|------------------------|-------|------------------------------------|---------|
| 新株予約権の名称               |       | 第6回新株予約権                           |         |
| 発行決議日                  |       | 平成24年6月1日                          |         |
| 新株予約権の数                |       | 400個                               |         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数    |       | 当社普通株式 40,000株<br>(新株予約権1個につき100株) |         |
| 新株予約権の発行価額             |       | 新株予約権と引換えに払い込みを要しない                |         |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価値 |       | 新株予約権1個当たり 80,960円<br>(1株当たり 810円) |         |
| 権利行使期間                 |       | 平成27年6月22日から平成30年6月21日まで           |         |
| 行使の条件                  |       | (注1)                               |         |
| 役員<br>の保有状況<br>(注2)    | 社外取締役 | 新株予約権の数                            | 200個    |
|                        |       | 目的となる株式の数                          | 20,000株 |
|                        |       | 保有者数                               | 2名      |
|                        | 監査役   | 新株予約権の数                            | 200個    |
|                        |       | 目的となる株式の数                          | 20,000株 |
|                        |       | 保有者数                               | 2名      |

- (注) 1. ①新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員（第6回については当社の協力者も含む。）のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。  
②新株予約権の相続はこれを認めない。  
③各新株予約権の一部行使はできないものとする。  
④その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
2. 取締役（社外取締役を除く）について、該当事項はありません。

② 当事業年度中に職務執行の対価として、当社使用人及び子会社の役員・使用人に対し交付した新株予約権の状況

|                        |             |                                       |          |
|------------------------|-------------|---------------------------------------|----------|
| 新株予約権の名称               |             | 第13回新株予約権                             |          |
| 発行決議日                  |             | 平成28年6月21日                            |          |
| 新株予約権の数                |             | 1,400個                                |          |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数    |             | 当社普通株式 140,000株<br>(新株予約権1個につき100株)   |          |
| 新株予約権の発行価額             |             | 新株予約権と引換えに払い込みを要しない                   |          |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価値 |             | 新株予約権1個当たり 118,100円<br>(1株当たり 1,181円) |          |
| 権利行使期間                 |             | 平成31年6月23日から平成34年6月22日まで              |          |
| 行使の条件                  |             | (注1)                                  |          |
| 使用人等への交付状況             | 当社使用人       | 新株予約権の数                               | 1,075個   |
|                        |             | 目的となる株式の数                             | 107,500株 |
|                        |             | 交付者数                                  | 33名      |
|                        | 子会社の役員及び使用人 | 新株予約権の数                               | 230個     |
|                        |             | 目的となる株式の数                             | 23,000株  |
|                        |             | 交付者数                                  | 5名       |

|                        |             |                                    |         |
|------------------------|-------------|------------------------------------|---------|
| 新株予約権の名称               |             | 第14回新株予約権                          |         |
| 発行決議日                  |             | 平成28年8月25日                         |         |
| 新株予約権の数                |             | 700個                               |         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数    |             | 当社普通株式 70,000株<br>(新株予約権1個につき100株) |         |
| 新株予約権の発行価額             |             | 新株予約権と引換えに払い込みを要しない                |         |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価値 |             | 新株予約権1個当たり 80,900円<br>(1株当たり 809円) |         |
| 権利行使期間                 |             | 平成31年8月27日から平成34年8月26日まで           |         |
| 行使の条件                  |             | (注1)                               |         |
| 使用人等への交付状況             | 子会社の役員及び使用人 | 新株予約権の数                            | 595個    |
|                        |             | 目的となる株式の数                          | 59,500株 |
|                        |             | 交付者数                               | 31名     |



|                        |        |                                       |         |
|------------------------|--------|---------------------------------------|---------|
| 新株予約権の名称               |        | 第15回新株予約権                             |         |
| 発行決議日                  |        | 平成28年12月22日                           |         |
| 新株予約権の数                |        | 150個                                  |         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数    |        | 当社普通株式<br>15,000株<br>(新株予約権1個につき100株) |         |
| 新株予約権の発行価額             |        | 新株予約権と引換えに払い込みを要しない                   |         |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価値 |        | 新株予約権1個当たり 90,100円<br>(1株当たり 901円)    |         |
| 権利行使期間                 |        | 平成31年12月24日から平成34年12月23日まで            |         |
| 行使の条件                  |        | (注1)                                  |         |
| 使用人等への交付状況             | 子会社の役員 | 新株予約権の数                               | 150個    |
|                        |        | 目的となる株式の数                             | 15,000株 |
|                        |        | 交付者数                                  | 1名      |

(注) 1. ①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

②新株予約権の相続はこれを認めない。

③各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。

④その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

### ③ その他新株予約権等に関する重要な事項

平成28年11月14日開催の取締役会決議に基づき発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の概要

|                      |                                       |
|----------------------|---------------------------------------|
| 区分                   | 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債<br>(平成28年12月1日発行) |
| 新株予約権の数              | 40個                                   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数  | 当社普通株式(注1)                            |
| 新株予約権の払込金額           | 無償                                    |
| 転換価額                 | 813円                                  |
| 新株予約権を権利行使することができる期間 | 平成28年12月1日から平成31年11月28日まで             |
| 新株予約権の行使の条件          | 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。               |
| 転換社債型新株予約権付社債の残高     | 1,250,000千円                           |

(注) 1. 本新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行し又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を処分する数は、行使請求に係る本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額を転換価額で除して得られる最大整数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況

(平成29年3月31日現在)

| 会社における地位  | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 状 況                                                         |
|-----------|---------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 守 本 正 宏 | FRONTEO USA, Inc. 取締役<br>株式会社FRONTEOヘルスケア取締役<br>株式会社FRONTEOコミュニケーションズ取締役      |
| 取締役副社長    | 池 上 成 朝 | FRONTEO USA, Inc. 取締役<br>株式会社FRONTEOヘルスケア代表取締役<br>株式会社FRONTEOコミュニケーションズ取締役    |
| 取 締 役     | 武 田 秀 樹 | 株式会社FRONTEOヘルスケア取締役<br>株式会社FRONTEOコミュニケーションズ取締役                               |
| 取 締 役     | 舟 橋 信   | 株式会社セキュリティ工学研究所取締役<br>一般社団法人日本画像認識協会理事<br>一般社団法人メディカルITセキュリティフォーラム理事          |
| 取 締 役     | 桐 澤 寛 興 | 響き税理士法人代表社員<br>株式会社マネジメントファーム代表取締役                                            |
| 常 勤 監 査 役 | 須 藤 邦 博 |                                                                               |
| 監 査 役     | 安 本 隆 晴 | 安本公認会計士事務所所長<br>株式会社ファーストリテイリング社外監査役<br>株式会社リンク・セオリー・ジャパン監査役<br>アスクル株式会社社外監査役 |
| 監 査 役     | 大 久 保 圭 | 長島・大野・常松法律事務所パートナー                                                            |

- (注) 1. 取締役舟橋信氏、取締役桐澤寛興氏、監査役須藤邦博氏、監査役安本隆晴氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
2. 取締役舟橋信氏、取締役桐澤寛興氏は、社外取締役であります。
3. 監査役須藤邦博氏、監査役安本隆晴氏及び、監査役大久保圭氏は、社外監査役であります。
4. 監査役須藤邦博氏は、経理及び経営管理の知識が豊富であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役安本隆晴氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役大久保圭氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有するものであります。

#### ② 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

### ③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分   | 支 給 人 員 | 報 酬 等 の 額 |
|-------|---------|-----------|
| 取 締 役 | 5 名     | 123,100千円 |
| 監 査 役 | 4 名     | 22,000千円  |
| 合 計   | 9 名     | 145,100千円 |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成24年6月22日開催の第9回定時株主総会において年額350,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
 2. 取締役の報酬等の額のうち社外取締役2名に対する報酬額は12,000千円であります。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成19年2月6日開催の臨時株主総会において年額80,000千円以内と決議いただいております。  
 4. 監査役の報酬等の額のうち社外監査役4名に対する報酬額は22,000千円であります（平成28年6月29日開催の第13回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含む）。

### ④ 社外役員に関する事項

#### イ. 他の法人等の重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

| 地 位       | 氏 名     | 兼 職 状 況                                                                        |
|-----------|---------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 社 外 取 締 役 | 舟 橋 信   | 株式会社セキュリティ工学研究所取締役<br>一般社団法人日本画像認識協会理事<br>一般社団法人メディカルITセキュリティフォーラム理事           |
| 社 外 取 締 役 | 桐 澤 寛 興 | 響き税理士法人代表社員<br>株式会社マネジメントファーム代表取締役                                             |
| 社 外 監 査 役 | 安 本 隆 晴 | 安本公認会計士事務所所長<br>株式会社ファーストリテイリング社外監査役<br>株式会社リンク・セオリー・ジャパン監査役<br>アスクール株式会社社外監査役 |
| 社 外 監 査 役 | 大 久 保 圭 | 長島・大野・常松法律事務所パートナー                                                             |

(注) 社外役員の重要な兼職先と当社との間には、重要な取引関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

・取締役会及び監査役会への出席状況

|           | 取締役会（19回開催） |       | 監査役会（16回開催） |      |
|-----------|-------------|-------|-------------|------|
|           | 出席回数        | 出席率   | 出席回数        | 出席率  |
| 取締役 舟橋 信  | 19回         | 100%  | —           | —    |
| 取締役 桐澤 寛興 | 19回         | 100%  | —           | —    |
| 監査役 須藤 邦博 | 19回         | 100%  | 16回         | 100% |
| 監査役 安本 隆晴 | 19回         | 100%  | 16回         | 100% |
| 監査役 大久保 圭 | 13回         | 92.8% | 12回         | 100% |

- (注) 1. 取締役舟橋信氏、取締役桐澤寛興氏、監査役須藤邦博氏、監査役安本隆晴氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
2. 監査役大久保氏につきましては、平成28年6月29日開催の第13回定時株主総会において社外監査役に就任してからの状況であります。

- ・取締役舟橋信氏は、元警察庁技術審議官としての豊富な経験と高い見識により、当社経営に関する助言や提言を行っております。
- ・取締役桐澤寛興氏は、税理士の資格を有しており、主に専門的見地から経験と見識に基づいて適宜発言を行っております。
- ・監査役須藤邦博氏は、経理及び経営管理の知識が豊富であり、長年の経験と幅広い見識により、適宜発言を行っております。
- ・監査役安本隆晴氏は、公認会計士の資格を有しており、主に専門的見地から経験と見識に基づいて適宜発言を行っております。
- ・監査役大久保圭氏は、弁護士の資格を有しており、主に専門的見地から経験と見識に基づいて適宜発言を行っております。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名称 新日本有限責任監査法人
- ② 報酬等の額

|                                     | 支払額       |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 229,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 229,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法及びPCAOB監査基準に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

当社の連結子会社であるFRONTEO USA, Inc. は、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPの監査を受けており、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額には、当該監査報酬を含めております。

当事業年度における上記報酬等の額以外に、前事業年度に係る追加報酬の額が87,000千円あります。

#### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### ④ 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

監査役会は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬の見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

なお、当事業年度における会計監査人の報酬等の増加につきましては、主に期首から米国の子会社であるEvD, Inc. (平成27年7月買収) の監査を実施したことによるものです。

#### ⑤ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

会計監査人と締結している個別の責任限定契約はございませんが、当社定款において会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会計監査人の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨の定めをしております。

⑦ 会計監査人が過去2年間に業務の停止の処分を受けた者である場合における当該処分に係る事項

金融庁が平成27年12月22日付で発表した処分の内容の概要

イ. 処分の対象者

新日本有限責任監査法人

ロ. 処分の内容

- i) 契約の新規の締結に関する業務の停止 3月  
(平成28年1月1日から同年3月31日まで)
- ii) 業務改善命令(業務管理体制の改善)

ハ. 処分理由

- ・社員の過失による虚偽証明
- ・監査法人の運営が著しく不当

## (5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要及び当該体制の運用状況は以下のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - イ. 「コンプライアンス・マニュアル」を定め、取締役及び使用人の行動規範とする。
  - ロ. 取締役は職務の執行状況を取締役に報告するとともに、他の取締役の職務の執行状況を相互に監視、監督する。
  - ハ. 取締役の職務の執行状況は「監査役会規則」に基づき、監査役の監査を受ける。
  - ニ. 内部監査室がコンプライアンスの遵守状況等を監査する。
  - ホ. 取締役及び使用人のコンプライアンス違反行為を直接通報する制度を設ける。
- ② 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - イ. 取締役会の議事録等、取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し、保存・管理する。
  - ロ. 取締役及び監査役は、常時、取締役の職務執行に係る情報についての記録又は電磁媒体を閲覧することができる。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - イ. 各部門所管業務に付随するリスクについては、それぞれの担当部門にて管理する。
  - ロ. 組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応はリスク管理委員会が行う。
  - ハ. 新たに生じたリスクへの対応については取締役会において速やかに対応を図る。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 毎月1回開催の定例取締役会に加え、必要に応じ臨時取締役会を開催する。
  - ロ. 迅速かつ確かな経営判断を補完する目的で、経営会議において、取締役と執行役員による意見交換を行う。
  - ハ. 取締役は経営計画の達成に向けて職務を遂行し、各部門の業績・業務報告と改善策は適宜取締役会に報告され、審議される。
- ⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 当社のグループ会社に対しても、法令の遵守及び業務の適正と効率性を確保するための諸規程の整備とシステムの構築を行っていく。
  - ロ. 当社は、グループ内取引等の管理に関する基本方針に基づき、子会社がグループ経営に重大な影響を与える可能性のあるグループ内取引等を開始する場合は、事前にそれらの取引等の適切性・適法性を当該子会社と審議・検討のうえ、取締役会において決議または報告を行う。また、当社および子会社は、非支配株主保護のため、グループ会社と取引等を行う際は、当該取引等の必要性および当該取引等の条件が第三者との通常の取引の条件と著しく相違しないことを十分に確認する。
  - ハ. 取締役は、その職務内容に従い、当社のグループに属する会社が適正かつ効率的な経営を行うように指導していく。
  - ニ. 内部監査室はグループ会社に対しても、業務全般にわたる内部監査を実施する。
  - ホ. 監査役はグループ会社に対しても、業務執行状況等を監視、監査する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 当社は監査役の職務を補助する使用人は配置していないが、取締役会は監査役会と必要に応じて協議を行い、当該使用人を任命及び配置することができる。



- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
当該使用人を置くこととなった場合には、当該使用人の任命、異動、評価、懲戒については、監査役の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保する。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制  
取締役及び使用人は監査役に対して、法定の事項のほか、次の事項を遅滞なく報告する。
- イ. 当社の業務に重大な影響を及ぼす事項
  - ロ. 内部監査室が行う内部監査の結果
  - ハ. 内部監査室が行う内部統制評価の結果
  - ニ. 内部通報制度による通報の状況
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査役の半数以上は社外監査役とし、対外的な透明性を確保する。
  - ロ. 監査役は、取締役との意見交換を定期的に行い、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
  - ハ. 監査役は、内部監査室、会計監査人との定期的な情報交換を行い、連携して監査の実効性を確保する。
  - ニ. 監査役は、必要に応じて内部監査室に調査を求めることができる。
- ⑩ 財務報告の適正性と信頼性を確保するための体制  
当社は、グループの財務報告の適正性と信頼性を確保するために「経理規程」等関係規程類の一層の整備を進めるとともに、「財務報告に係る内部統制の基本方針書」を定め、これに基づき内部統制の整備及び運用を継続的に実施するとともに、その有効性を定期的に評価していく。

⑪ 反社会的勢力排除に向けた体制

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断し、これらの者に対して毅然とした態度で対応することをコンプライアンス・マニュアルの基本原則等に定め徹底していく。

⑫ 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

イ. 取締役の職務執行について

取締役会規則等の社内規程を整備し、取締役が法令、定款、規則に従って行動するよう徹底している。毎月1回又は2回行われる取締役会においては、各議案の審議において活発な意見交換が行われ、業務執行の状況等の監督を行い、意思決定及び監督の実効性が確保されている。

ロ. 監査役の職務執行について

監査役会は毎月1回以上開催され、監査役会において定めた監査計画に基づき、監査役は監査を実施している。また、取締役会及び社内会議への出席や代表取締役、会計監査人及び内部監査室との間で定期的な情報交換等を行う等、取締役の職務執行の監査、内部統制システムの整備及び運用状況を確認している。

ハ. 当社子会社における業務の適正の確保について

当社子会社に対しては、一定の基準に該当する事項については、事前に当社の取締役会等の重要な会議での承認と、その遂行状況を取締役会等に報告することを義務付ける等して、適切な経営がなされることを監督する体制を整備している。

ニ. コンプライアンス及びリスク管理について

内部通報制度を設けて、いつでもコンプライアンス違反行為やその疑いのある行為の存在を知った者が、当該行為を報告することができる体制を確保するために、24時間通報が可能な内部通報窓口のみならず外部通報窓口を設置し、周知している。また、大地震等の災害を想定した訓練、従業員の安全及び帰宅困難者のための物資の確保を継続的に行っている。

ホ. 反社会的勢力の排除について

契約書に反社会的勢力の排除に関する条項を規定するとともに、すべての取引先について、反社会的勢力との関与の有無に関する情報の収集を定期的に行っている。

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部       |            | 負 債 の 部           |            |
|---------------|------------|-------------------|------------|
| 流 動 資 産       | 9,034,162  | 流 動 負 債           | 3,696,999  |
| 現金及び預金        | 4,536,426  | 買掛金               | 513,223    |
| 受取手形及び売掛金     | 3,319,973  | 短期借入金             | 1,000,000  |
| 商 品           | 69,396     | 一年内返済予定の長期借入金     | 798,269    |
| 貯 蔵 品         | 4,072      | 未 払 金             | 196,038    |
| 繰延税金資産        | 660,810    | 未払法人税等            | 150,260    |
| その他の          | 609,117    | 賞与引当金             | 153,622    |
| 貸倒引当金         | △165,634   | その他の              | 885,583    |
| 固 定 資 産       | 7,124,709  | 固 定 負 債           | 7,443,194  |
| 有形固定資産        | 1,176,857  | 新株予約権付社債          | 1,250,000  |
| 建物            | 707,815    | 長期借入金             | 4,838,607  |
| 減価償却累計額       | △185,225   | 繰延税金負債            | 758,068    |
| 建物(純額)        | 522,590    | 退職給付に係る負債         | 35,678     |
| 工具、器具及び備品     | 1,432,040  | 資産除去債務            | 44,747     |
| 減価償却累計額       | △900,269   | その他の              | 516,092    |
| 工具、器具及び備品(純額) | 531,770    |                   |            |
| 車両運搬具         | 11,222     | 負 債 合 計           | 11,140,193 |
| 減価償却累計額       | △5,228     | 純 資 産 の 部         |            |
| 車両運搬具(純額)     | 5,993      | 株 主 資 本           | 4,847,559  |
| リース資産         | 125,824    | 資 本 金             | 2,481,621  |
| 減価償却累計額       | △13,097    | 資 本 剰 余 金         | 2,266,210  |
| リース資産(純額)     | 112,727    | 利 益 剰 余 金         | 99,753     |
| その他の          | 3,775      | 自 己 株 式           | △26        |
| 無 形 固 定 資 産   | 5,027,355  | その他の包括利益累計額       | △69,786    |
| ソフトウェア        | 910,176    | その他有価証券評価差額金      | 272,559    |
| のれん           | 2,001,315  | 為替換算調整勘定          | △342,345   |
| 顧客関連資産        | 1,913,459  | 新 株 予 約 権         | 208,560    |
| その他の          | 202,404    | 非 支 配 株 主 持 分     | 32,344     |
| 投資その他の資産      | 920,496    |                   |            |
| 投資有価証券        | 500,414    | 純 資 産 合 計         | 5,018,678  |
| 差入保証金         | 140,641    | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 16,158,872 |
| 長期預金          | 224,380    |                   |            |
| 繰延税金資産        | 4,062      |                   |            |
| その他の          | 50,997     |                   |            |
| 資 産 合 計       | 16,158,872 |                   |            |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        |
|-----------------|------------|
| 売上高             | 11,207,730 |
| 売上原価            | 6,873,770  |
| 売上総利益           | 4,333,960  |
| 販売費及び一般管理費      | 5,540,622  |
| 営業損             | 1,206,662  |
| 営業外収益           |            |
| 受取利息            | 3,634      |
| 受取配当金           | 14,400     |
| その他の            | 34,039     |
| 営業外費用           |            |
| 支払利息            | 28,981     |
| 社債発行費           | 16,036     |
| シンジケートローン手数料    | 11,783     |
| 為替差損            | 14,593     |
| その他の            | 28,962     |
| 経常損             | 1,254,944  |
| 特別利益            |            |
| 固定資産売却益         | 685        |
| 特別損             |            |
| 固定資産除却損         | 15,652     |
| 固定資産売却損         | 28,464     |
| 投資有価証券売却損       | 2,441      |
| 特別退職金           | 70,049     |
| 税金等調整前当期純損失     | 1,370,867  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 39,966     |
| 法人税等調整額         | △468,991   |
| 当期純損失           | 941,842    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 6,224      |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 | 948,067    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |            |      |           |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|------|-----------|
|                               | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式 | 株主資本合計    |
| 当 期 首 残 高                     | 1,705,931 | 1,493,391 | 1,152,850  | △26  | 4,352,146 |
| 企業結合に関する暫定的な会計処理の確定による累積的影響額  |           |           | 2,222      |      | 2,222     |
| 遡 及 処 理 後 当 期 首 残 高           | 1,705,931 | 1,493,391 | 1,155,073  | △26  | 4,354,369 |
| 当 期 変 動 額                     |           |           |            |      |           |
| 新 株 の 発 行                     | 775,689   | 775,689   |            |      | 1,551,379 |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           |           | △107,252   |      | △107,252  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失(△)        |           |           | △948,067   |      | △948,067  |
| 連結子会社の増資による持分の増減              |           | △2,870    |            |      | △2,870    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |      | —         |
| 当 期 変 動 額 合 計                 | 775,689   | 772,819   | △1,055,319 | —    | 493,189   |
| 当 期 末 残 高                     | 2,481,621 | 2,266,210 | 99,753     | △26  | 4,847,559 |

(単位：千円)

|                               | その他の包括利益累計額            |             |              |                                    | 新 株<br>予約権 | 非支配<br>株主<br>持分 | 純資産<br>合 計 |
|-------------------------------|------------------------|-------------|--------------|------------------------------------|------------|-----------------|------------|
|                               | そ の 他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | そ の 他<br>の 包 括 利 益<br>累 計 額<br>合 計 |            |                 |            |
| 当 期 首 残 高                     | 298,327                | △3,942      | △282,692     | 11,692                             | 272,920    | 19,197          | 4,655,957  |
| 企業結合に関する暫定的な会計処理の確定による累積的影響額  |                        |             | △730         | △730                               |            |                 | 1,492      |
| 遡 及 処 理 後 当 期 首 残 高           | 298,327                | △3,942      | △283,423     | 10,961                             | 272,920    | 19,197          | 4,657,450  |
| 当 期 変 動 額                     |                        |             |              |                                    |            |                 |            |
| 新 株 の 発 行                     |                        |             |              |                                    |            |                 | 1,551,379  |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                        |             |              |                                    |            |                 | △107,252   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失(△)        |                        |             |              |                                    |            |                 | △948,067   |
| 連結子会社の増資による持分の増減              |                        |             |              |                                    |            |                 | △2,870     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △25,768                | 3,942       | △58,922      | △80,748                            | △64,359    | 13,146          | △131,961   |
| 当 期 変 動 額 合 計                 | △25,768                | 3,942       | △58,922      | △80,748                            | △64,359    | 13,146          | 361,228    |
| 当 期 末 残 高                     | 272,559                | —           | △342,345     | △69,786                            | 208,560    | 32,344          | 5,018,678  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |            | 負 債 の 部                 |            |
|-----------------|------------|-------------------------|------------|
| 流 動 資 産         | 7,217,489  | 流 動 負 債                 | 3,017,967  |
| 現金及び預金          | 3,181,531  | 買掛金                     | 206,158    |
| 売掛金             | 1,978,036  | 短期借入金                   | 1,000,000  |
| 商品              | 26         | 一年内返済予定の長期借入金           | 798,269    |
| 貯蔵品             | 3,110      | リース債務                   | 18,006     |
| 前払費用            | 76,293     | 未払金                     | 714,247    |
| 関係会社短期貸付金       | 1,307,345  | 未払費用                    | 81,144     |
| 関係会社立替金         | 558,582    | 未払消費税等                  | 9,008      |
| 未収還付法人税等        | 6,007      | 前受金                     | 19,763     |
| 繰延税金資産          | 67,415     | 預り金                     | 28,293     |
| その他の            | 369,522    | 賞与引当金                   | 135,451    |
| 貸倒引当金           | △330,382   | その他                     | 7,624      |
| 固 定 資 産         | 8,670,570  | 固 定 負 債                 | 6,321,764  |
| 有形固定資産          | 375,010    | 新株予約権付社債                | 1,250,000  |
| 建物              | 213,050    | 長期借入金                   | 4,838,607  |
| 減価償却累計額         | △89,120    | リース債務                   | 64,302     |
| 建物(純額)          | 123,929    | 退職給付引当金                 | 29,803     |
| 工具、器具及び備品       | 482,791    | 資産除去債務                  | 44,747     |
| 減価償却累計額         | △307,533   | 繰延税金負債                  | 93,196     |
| 工具、器具及び備品(純額)   | 175,257    | その他                     | 1,106      |
| リース資産           | 85,974     | 負 債 合 計                 | 9,339,731  |
| 減価償却累計額         | △10,150    | 純 資 産 の 部               |            |
| リース資産(純額)       | 75,823     | 株 主 資 本                 | 6,067,207  |
| 無 形 固 定 資 産     | 947,046    | 資 本 金                   | 2,481,621  |
| ソフトウエア          | 833,204    | 資 本 剰 余 金               | 2,269,081  |
| ソフトウエア仮勘定       | 67,265     | 資 本 準 備 金               | 2,213,371  |
| その他             | 46,576     | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 55,709     |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 7,348,513  | 利 益 剰 余 金               | 1,316,530  |
| 投資有価証券          | 500,414    | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 1,316,530  |
| 関係会社株式          | 6,481,747  | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 1,316,530  |
| 長期預金            | 224,380    | 自 己 株 式                 | △26        |
| 出資金             | 10         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 272,559    |
| 長期前払費用          | 34,379     | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 272,559    |
| 関係会社長期貸付金       | 28,048     | 新 株 予 約 権               | 208,560    |
| 差入保証金           | 79,533     | 純 資 産 合 計               | 6,548,327  |
| 資 産 合 計         | 15,888,059 | 負 債 及 び 純 資 産 合 計       | 15,888,059 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額       |
|-------------------------|-----------|
| 売 上 高                   | 4,415,836 |
| 売 上 原 価                 | 2,359,782 |
| 売 上 総 利 益               | 2,056,053 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 1,958,483 |
| 営 業 利 益                 | 97,569    |
| 営 業 外 収 益               |           |
| 受 取 利 息                 | 11,269    |
| 受 取 配 当 金               | 14,400    |
| 業 務 受 託 料               | 4,200     |
| そ の 他                   | 3,014     |
| 営 業 外 費 用               |           |
| 支 払 利 息                 | 23,913    |
| 為 替 差 損                 | 13,917    |
| 社 債 発 行 費               | 16,036    |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 7,727     |
| シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料 | 11,783    |
| そ の 他                   | 4,923     |
| 経 常 利 益                 | 52,151    |
| 特 別 利 益                 |           |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 685       |
| 特 別 損 失                 |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損       | 2,441     |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 28,411    |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 15,533    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 6,451     |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税   | 29,590    |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △26,069   |
| 当 期 純 利 益               | 2,929     |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

|                             | 株 主 資 本   |           |          |           |                     |           |
|-----------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------------------|-----------|
|                             | 資本金       | 資本剰余金     |          |           | 利益剰余金               |           |
|                             |           | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計   | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計   |
| 当 期 首 残 高                   | 1,705,931 | 1,437,681 | 55,709   | 1,493,391 | 1,420,853           | 1,420,853 |
| 当 期 変 動 額                   |           |           |          |           |                     |           |
| 新 株 の 発 行                   | 775,689   | 775,689   |          | 775,689   |                     |           |
| 剰 余 金 の 配 当                 |           |           |          |           | △107,252            | △107,252  |
| 当 期 純 利 益                   |           |           |          |           | 2,929               | 2,929     |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |           |           |          |           |                     |           |
| 当 期 変 動 額 合 計               | 775,689   | 775,689   | －        | 775,689   | △104,322            | △104,322  |
| 当 期 末 残 高                   | 2,481,621 | 2,213,371 | 55,709   | 2,269,081 | 1,316,530           | 1,316,530 |

（単位：千円）

|                             | 株 主 資 本 |           | 評価・換算<br>差額等         |             |                | 新株予約権   | 純資産合計     |
|-----------------------------|---------|-----------|----------------------|-------------|----------------|---------|-----------|
|                             | 自己株式    | 株主資本合計    | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損<br>益 | 評価・換算差<br>額等合計 |         |           |
| 当 期 首 残 高                   | △26     | 4,620,150 | 298,327              | △3,942      | 294,384        | 272,920 | 5,187,455 |
| 当 期 変 動 額                   |         |           |                      |             |                |         |           |
| 新 株 の 発 行                   |         | 1,551,379 |                      |             |                |         | 1,551,379 |
| 剰 余 金 の 配 当                 |         | △107,252  |                      |             |                |         | △107,252  |
| 当 期 純 利 益                   |         | 2,929     |                      |             |                |         | 2,929     |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |           | △25,768              | 3,942       | △21,825        | △64,359 | △86,185   |
| 当 期 変 動 額 合 計               | －       | 1,447,057 | △25,768              | 3,942       | △21,825        | △64,359 | 1,360,871 |
| 当 期 末 残 高                   | △26     | 6,067,207 | 272,559              | －           | 272,559        | 208,560 | 6,548,327 |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成29年6月13日

株式会社FRONTEO

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |         |   |
|--------------------|-------|---------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 香 山 良   | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 田 中 卓 也 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社FRONTEOの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社FRONTEO及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月13日

株式会社FRONTEO

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |         |   |
|--------------------|-------|---------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 香 山 良   | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 田 中 卓 也 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社FRONTEOの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び内部監査部門等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な子会社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年6月14日

|              |         |
|--------------|---------|
| 株式会社 FRONTEO | 監査役会    |
| 常勤監査役（社外監査役） | 須藤 邦博 ㊟ |
| 監査役（社外監査役）   | 安本 隆晴 ㊟ |
| 監査役（社外監査役）   | 大久保 圭 ㊟ |

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 補欠監査役1名選任の件

平成28年6月29日開催の第13回定時株主総会において補欠監査役に選任された鈴木旻氏の選任の効力が本総会開始の時をもって失効いたしますので、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                      | 所有する当社の株式数<br>(平成29年3月31日現在) |
|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|
| スズキ アキラ<br>鈴木 旻<br>(昭和12年1月27日生) | 昭和37年4月 日本ビクター株式会社(現株式会社JVCケンウッド) 入社<br>昭和61年1月 同社経営企画室 次長<br>平成2年10月 同社システム推進室 次長<br>平成12年9月 株式会社国際情報科学研究所入社<br>同社総務部長<br>平成19年2月 当社常勤監査役<br>平成23年4月 当社顧問(現任) | 0株                           |

(注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 補欠監査役の選任理由

鈴木旻氏は、総務経理及び経営管理の知識が豊富であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。当社の持続的な事業経営の推進と企業価値の向上を目指すにあたり、長年の経験と幅広い見識を当社監査業務に反映していただくことを期待し、選任をお願いするものであります。

## 第2号議案 ストックオプションとしての新株予約権発行の件

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

また、当社取締役及び監査役に対する新株予約権の無償発行は、取締役及び監査役に対する金銭でない報酬等に該当し、また、その額が確定していないため、報酬等の額の具体的な算定方法及びその具体的な内容についても併せてご承認をお願いするものであります。

なお、当社取締役及び監査役の報酬額は、取締役については平成24年6月22日開催の第9回定時株主総会において年額350,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役については平成19年2月6日開催の臨時株主総会において年額80,000千円以内とする旨ご承認いただき今日に至っておりますが、当該報酬とは別枠で、ご承認をお願いするものであります。

### 記

#### 1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社の連結業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高め、株式価値の向上を目指した経営を一層推進し、当社の業績向上に寄与するとともに、監査役の適正なる監査への意識の向上を図ることを目的とするものであります。

#### 2. 新株予約権の発行要領

##### (1) 新株予約権の割当ての対象者

当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員、並びに当社子会社の取締役及び従業員

(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式200,000株を上限とする。

このうち、当社取締役に対しては普通株式100,000株（うち社外取締役については30,000株）、当社監査役に対しては普通株式30,000株を上限とする。

ただし、以下に定める付与株式数の調整を行った場合は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

新株予約権1個当たりの目的である株式数（以下「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）後、当社が株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

(3) 新株予約権の総数

2,000個を上限とする。

このうち、当社取締役に対しては1,000個（うち社外取締役については300個）、当社監査役に対しては300個を上限とする。

(4) 新株予約権と引換えに払込む金銭

新株予約権と引換えに、金銭の払込みを要しないこととする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の算定方法

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は以下のとおりとする。割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05 を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。なお、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

- ③ 当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。



(6) 新株予約権を行使することができる期間

割当日の翌日から3年を経過した日の翌日を始期としてその後3年間とする。

(7) 新株予約権の行使の条件

- ① 本新株予約権の割当てを受けた者（以下「本新株予約権者」という。）が本新株予約権を行使するには、(i) 権利行使時までに3年以上継続して当社または当社子会社の取締役（米国におけるOfficerを含む。）、監査役、執行役員もしくは従業員（再雇用規程により嘱託となった場合を含む。）のいずれかの地位を有し、かつ、(ii) 権利行使時において、当社または当社子会社の取締役（米国におけるOfficerを含む。）、監査役、執行役員もしくは従業員（再雇用規程により嘱託となった場合を含む。）のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、権利行使時において、任期満了による退任、定年による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた理由により、(ii) の要件を満たさない場合には、当該地位を有しなくなってから90日以内に (i) の要件のみをもって行使することができる。
- ② 新株予約権の相続はこれを認めない。
- ③ 各新株予約権1個未満の行使を行うことはできないものとする。
- ④ その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(8) 新株予約権の取得の事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

(9) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

(10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(11) 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数」に準じて決定する。

- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の算定方法  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記(5)③に従って定める調整後行使価額に、上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間  
上記「(6) 新株予約権を行使することができる期間」の開始日または組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「(6) 新株予約権を行使することができる期間」の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記「(10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
- ⑧ 新株予約権の取得の事由及び条件  
上記「(8) 新株予約権の取得の事由及び条件」に準じて決定する。

(12) 新株予約権の行使により交付する株式の数の端数の取扱い

新株予約権の行使により交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

3. 取締役及び監査役の報酬等の具体的な算定方法

当社取締役及び監査役の新株予約権の報酬等の額は、新株予約権の割当日において算定した新株予約権1個あたりの公正価額に、割当日において在任する取締役及び監査役に割り当てる新株予約権の総数（取締役については1,000個（うち社外取締役については300個）、監査役については300個を上限とする。）を乗じた額といたします。新株予約権1個あたりの公正価額は、割当日における当社株価及び行使価額等の諸条件を基にブラック・ショールズ・モデルを用いて算定いたします。なお、取締役の員数は5名（うち社外取締役2名）、監査役の員数は3名であります。

以 上

## インターネットによる議決権行使のお手続きについて

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

- ①インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使ウェブサイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）  
※「iモード」は(株)NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。
- ②パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- ③携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- ④インターネットによる議決権行使は、平成29年6月28日（水曜日）午後6時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

#### 2. インターネットによる議決権行使方法について

- ①議決権行使ウェブサイト（<http://www.evote.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- ②株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使ウェブサイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- ③株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

### 3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- ① 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- ② インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

### 4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

以 上

#### インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）  
電話 0120-173-027（受付時間 9：00～21：00 通話料無料）

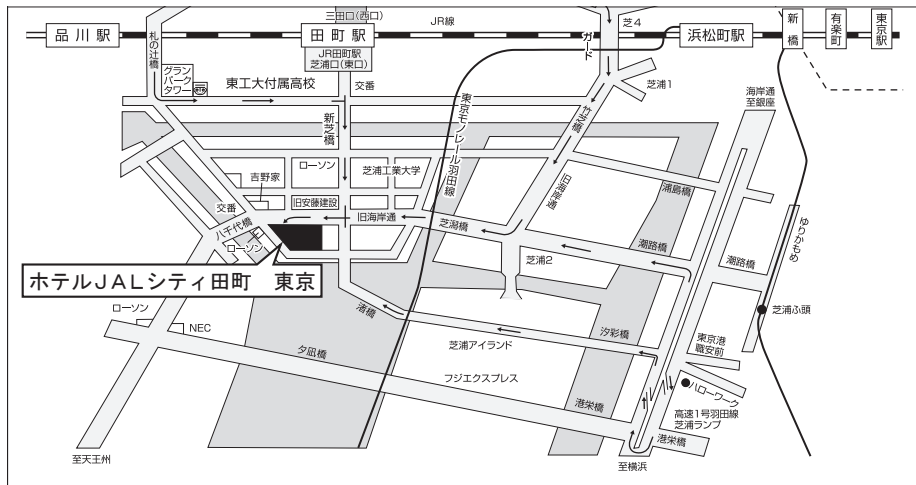


# 株主総会会場ご案内図

〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目16番18号

T E L 03 (5444) 0202

ホテルJALシティ田町 東京 地下1階 「鳳凰」



会場まで

●JR

田町駅芝浦口（東口）より徒歩5分

◎会場へのお車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。